

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日

上場取引所 福

上場会社名 丸東産業株式会社

コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶島 光政

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 瀧山 浩二

定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0942-73-3845

平成23年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	13,391	△1.5	197	△47.5	204	△44.2	204	△12.0
22年2月期	13,593	△7.9	377	260.6	366	305.6	232	355.2

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	12.86	—	6.3	1.9	1.5
22年2月期	14.62	—	7.6	3.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	10,210	3,325	32.6	209.38
22年2月期	10,984	3,160	28.8	199.00

(参考) 自己資本 23年2月期 3,325百万円 22年2月期 3,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	539	△229	△267	1,186
22年2月期	535	△544	38	1,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	13.7	1.1
23年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	15.6	1.0
24年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		23.5	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,980	2.4	120	25.0	130	18.2	80	△21.6	5.04
通期	13,700	2.3	215	9.1	220	7.3	135	△33.8	8.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	15,902,500 株	22年2月期	15,902,500 株
23年2月期	21,429 株	22年2月期	20,849 株
23年2月期	15,881,381 株	22年2月期	15,883,178 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	13,042	△1.7	166	△53.3	187	△47.2	193	△12.7
22年2月期	13,264	△7.9	355	268.2	354	333.2	222	422.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	12.21	—	—	—
22年2月期	13.99	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年2月期	10,128	3,352	3,352	3,187	33.1	211.07	200.70	
22年2月期	10,930	3,187	3,187	3,187	29.2	200.70	200.70	

(参考) 自己資本 23年2月期 3,352百万円 22年2月期 3,187百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,790	3.1	120	41.2	70	△17.6	4.41	4.41
通期	13,343	2.3	200	7.0	120	△38.1	7.56	7.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は、現時点で入手された情報に基づいて算定しております。実際の業績は今後のさまざまな要因により、これらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	13,593	13,391	△ 1.5
営業利益	377	197	△ 47.5
経常利益	366	204	△ 44.2
当期純利益	232	204	△ 12.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益、設備投資に回復傾向がみられたものの、急激な円高、デフレ傾向の長期化、失業率が高水準にあるなど、雇用情勢は引き続き厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、今年に入り中東情勢が不安定となり、原油、原材料の供給不安が新たに発生しています。

当業界におきましても、原材料が高騰するなどコスト高の要因は大きく、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、生産面では、原材料の上昇を内部コスト削減にて吸収するため、グループ内での効率化を進めるとともに経費削減に努め、一方、販売面では高機能フィルムの積極的な拡販と不採算取引の見直しを進めるなど収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、133億9千1百万円（前連結会計年度比1.5%減）、損益面では、営業利益1億9千7百万円（前連結会計年度比47.5%減）、経常利益2億4百万円（前連結会計年度比44.2%減）、当期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益及び固定資産売却益等として3千5百万円、特別損失に固定資産の減損損失等2千1百万円を計上いたしました結果、2億4百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

(複合フィルム)

国内既存得意先の受注が増加いたしました結果、前連結会計年度に比べ売上高は8千3百万円増加し87億7千8百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

(単体フィルム)

当連結会計期間において実施した不採算取引の見直しにより、前連結会計年度に比べ売上高は3億9千7百万円減少し16億8千8百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

(容器)

国内の食品用容器及び香港におけるスーパーの新店舗オープンに伴う受注の増加により、前連結会計年度に比べ売上高は4千8百万円増加し8億8千7百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

(その他)

主に中国、香港の食品包装用機械の受注が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は6千3百万円増加し20億3千7百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰に伴い原材料価格の上昇が進み、また、東日本大震災やこれに関連する福島原子力発電所事故が当社グループに与える影響は現在のところ推し測れず、当社グループをとりまく環境は厳しいものと予測されます。

当社グループといたしましては、全社一体となってこれに対処し、一層の収益改善に取り組んでまいり所存であります。

販売面では、クリスタルノンPFなど高機能フィルムの積極的な拡販に努め、生産面では、グループ内相互の生産効率を一層進め、原価の低減や生産面の合理化に努め、業績の向上に傾注してまいります。

次期の業績としましては、売上高137億円、営業利益2億1千5百万円、経常利益2億2千万円、当期純利益1億3千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、102億1千万円となり、前連結会計年度と比較して7億7千3百万円の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響により、受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

負債につきましては、68億8千5百万円となり、前連結会計年度と比較して9億3千8百万円の減少となりました。この主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響により、未払金、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

純資産につきましては、33億2千5百万円となり、前連結会計年度と比較して1億6千4百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	535	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	△267
現金及び現金同等物の期末残高	1,150	1,186

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より3千5百万円増加し11億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額などによる収入が未払金及び仕入債務減少のなどによる支出を上回り、5億3千9百万円の増加(前連結会計年度比3百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により2億2千9百万円の減少(前連結会計年度比3億1千5百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により2億6千7百万円の減少(前連結会計年度比3億6百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率(%)	27.7	27.5	26.3	28.8	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	17.4	14.3	15.2	16.33
債務償還年数(年)	28.3	9.5	5.4	6.2	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	7.1	14.9	19.4	21.0

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分については、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。

当期の配当につきましては、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社2社は、包装資材（複合フィルム及び単体フィルム）の製造販売並びに包装資材（複合フィルム、単体フィルム及び容器等）の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

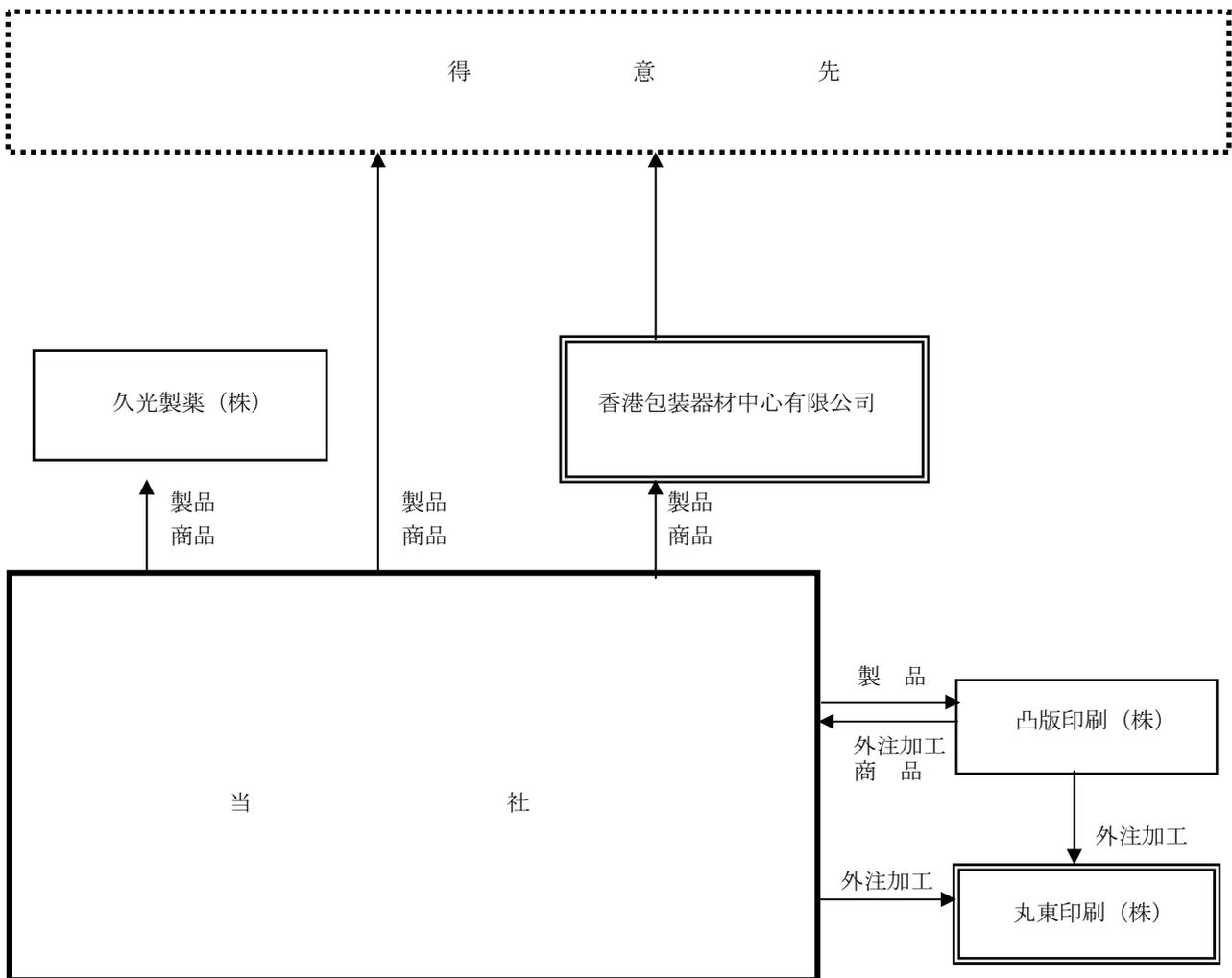
香港包装器材中心有限公司……単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

丸東印刷株式会社……当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

久光製薬株式会社……医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷株式会社……情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高めることで人類の豊かな生活に貢献することを使命と考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

原油価格の変動に伴う原料樹脂・フィルム類の価格の動きや、食の安全安心の高まりからくる影響など、当社やお客様を取巻く環境に大きな変化が起こっています。

このような状況の下で、収益の維持拡大のためには、販売面では新製品の提供による拡販と現場主義の実践による販売体制の強化、また、コスト面ではグループ全体での工場稼働率の向上と原価低減が必須であると考えております。

また、平成18年より「技術の丸東」をスローガンに掲げ、お客様に最も信頼される製品とサービスの提供を通して、お客様第一主義を実践する会社を目指しております。

今後は、安定した利益体質の基盤づくりを基本とした事業展開を図るために、高機能フィルムなど差別化された付加価値の高い商品開発と販売強化を実施し、持続的成長が続けられる経営基盤を築いてまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,821	1,186,799
受取手形及び売掛金	※4 3,124,158	2,797,459
商品及び製品	557,650	506,745
仕掛品	312,253	256,684
原材料及び貯蔵品	59,885	81,154
その他	295,020	85,635
貸倒引当金	△39,610	△31,223
流動資産合計	5,460,179	4,883,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,716,315	※2 2,561,110
機械装置及び運搬具(純額)	938,106	873,768
土地	※2 1,107,085	※2 1,080,876
その他(純額)	63,370	58,235
有形固定資産合計	※1 4,824,877	※1 4,573,990
無形固定資産	43,977	89,568
投資その他の資産		
投資有価証券	616,340	633,200
その他	107,874	88,804
貸倒引当金	△69,010	△58,562
投資その他の資産合計	655,205	663,442
固定資産合計	5,524,060	5,327,001
資産合計	10,984,240	10,210,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,965,312	※4 1,759,846
短期借入金	※2 2,557,844	※2 2,741,710
1年内返済予定の長期借入金	※2 360,467	※2 182,930
未払金	1,530,102	1,123,941
未払法人税等	24,814	36,085
賞与引当金	30,663	31,660
その他	※4 440,082	※4 344,792
流動負債合計	6,909,285	6,220,965
固定負債		
長期借入金	※2 459,372	※2 213,942
繰延税金負債	59,662	61,346
退職給付引当金	358,356	347,596
役員退職慰労引当金	27,980	37,730
その他	9,100	3,500
固定負債合計	914,470	664,115
負債合計	7,823,756	6,885,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	523,347	695,820
自己株式	△2,325	△2,386
株主資本合計	3,114,782	3,287,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,828	90,365
為替換算調整勘定	△42,127	△52,383
評価・換算差額等合計	45,701	37,982
純資産合計	3,160,483	3,325,177
負債純資産合計	10,984,240	10,210,257

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	13,593,440	13,391,771
売上原価	※1, ※2 11,423,742	※1 11,442,471
売上総利益	2,169,698	1,949,299
販売費及び一般管理費		
運賃	279,200	273,305
貸倒引当金繰入額	8,047	—
従業員給料	571,534	591,162
賞与引当金繰入額	12,368	12,800
退職給付引当金繰入額	38,723	42,879
減価償却費	36,156	38,378
その他	846,543	792,869
販売費及び一般管理費合計	1,792,574	1,751,395
営業利益	377,123	197,903
営業外収益		
受取利息	166	144
受取配当金	17,254	23,831
投資有価証券割当益	—	8,680
その他	17,138	15,086
営業外収益合計	34,558	47,742
営業外費用		
支払利息	27,949	25,472
手形売却損	8,829	4,908
その他	7,977	10,543
営業外費用合計	44,756	40,924
経常利益	366,925	204,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,113	17,319
固定資産売却益	—	18,660
役員退職慰労引当金戻入額	440	—
特別利益合計	6,553	35,980
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 2,279
減損損失	※4 73,565	※4 15,967
たな卸資産評価損	51,504	—
投資有価証券評価損	699	3,346
特別損失合計	125,769	21,593
税金等調整前当期純利益	247,709	219,108
法人税、住民税及び事業税	16,234	32,330
法人税等調整額	△671	△17,458
法人税等合計	15,563	14,871
当期純利益	232,146	204,236

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
前期末残高	322,968	523,347
当期変動額		
剰余金の配当	△31,768	△31,763
当期純利益	232,146	204,236
当期変動額合計	200,378	172,473
当期末残高	523,347	695,820
自己株式		
前期末残高	△2,073	△2,325
当期変動額		
自己株式の取得	△252	△61
当期変動額合計	△252	△61
当期末残高	△2,325	△2,386
株主資本合計		
前期末残高	2,914,656	3,114,782
当期変動額		
剰余金の配当	△31,768	△31,763
当期純利益	232,146	204,236
自己株式の取得	△252	△61
当期変動額合計	200,125	172,412
当期末残高	3,114,782	3,287,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,211	87,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,617	2,537
当期変動額合計	37,617	2,537
当期末残高	87,828	90,365
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,961	△42,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	834	△10,255
当期変動額合計	834	△10,255
当期末残高	△42,127	△52,383
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,250	45,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,451	△7,718
当期変動額合計	38,451	△7,718
当期末残高	45,701	37,982
純資産合計		
前期末残高	2,921,906	3,160,483
当期変動額		
剰余金の配当	△31,768	△31,763
当期純利益	232,146	204,236
自己株式の取得	△252	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,451	△7,718
当期変動額合計	238,577	164,693
当期末残高	3,160,483	3,325,177

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	247,709	219,108
減価償却費	367,074	391,498
減損損失	73,565	15,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	397	△17,706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,242	△10,760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,640	9,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	997
受取利息及び受取配当金	△17,420	△23,976
支払利息	27,949	25,472
投資有価証券割当益	—	△8,680
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△16,381
投資有価証券評価損益 (△は益)	699	3,346
売上債権の増減額 (△は増加)	145,591	325,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,009	72,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△786,345	△193,178
未払金の増減額 (△は減少)	269,203	△359,894
その他の資産の増減額 (△は増加)	60,571	233,042
その他の負債の増減額 (△は減少)	133,036	△112,107
その他	2,311	5,357
小計	563,249	560,475
利息及び配当金の受取額	17,420	23,976
利息の支払額	△27,451	△25,685
法人税等の支払額	△17,225	△19,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,992	539,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522,818	△203,195
有形固定資産の売却による収入	—	44,434
無形固定資産の取得による支出	—	△62,898
投資有価証券の取得による支出	△12,216	△7,489
貸付金の回収による収入	800	800
その他	△10,391	△1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,627	△229,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,777	187,017
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△298,052	△422,967
配当金の支払額	△31,768	△31,763
その他	△205	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,751	△267,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,237	△6,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,878	35,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,943	1,150,821
現金及び現金同等物の期末残高	1,150,821	1,186,799

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷株式会社の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷株式会社の決算日は、連結計算書類提出会社と同一であります。

香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品 …………… 総平均法による原価法

商品・仕掛品 ……… 主とし個別法による原価法

原材料 …………… 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の福岡工場については定額法（その他については定率法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース開始取引日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,242,167 千円</div>	※1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,544,519 千円</div>
※2.担保資産及び担保付債務 建物 2,398,912 千円 土地 1,035,249 千円 <hr/> 計 3,434,162 千円 上記の資産は、短期借入金 1,641,308 千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)532,339 千円並びに営業取引(根抵当権極度額 500,000 千円)の担保に供しております。	※2.担保資産及び担保付債務 建物 2,274,141 千円 土地 1,009,476 千円 <hr/> 計 3,283,617 千円 上記の資産は、短期借入金 1,626,957 千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)301,038 千円並びに営業取引(根抵当権極度額 500,000 千円)の担保に供しております。
—————	3.受取手形割引高 <div style="text-align: right;">531,417 千円</div>
※4.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 89,276 千円 支払手形 177,704 千円 設備関係支払手形 (流動負債「その他」) 12,274 千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)																																
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,241 千円	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,679 千円																																
※ 2 期末たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております 26,003 千円																																	
	※ 3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物廃却 2,240 千円 その他 38 千円 計 2,279 千円																																
※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長崎県 諫早市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>45,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,554</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡市 東区</td> <td rowspan="3">工場の 一部</td> <td>建物</td> <td>12,627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,011</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	長崎県 諫早市	遊休資産	建物	45,912	その他	13,641	合計	59,554	福岡市 東区	工場の 一部	建物	12,627	その他	1,383	合計	14,011	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 小郡市</td> <td>事業用 資産</td> <td>機械装置</td> <td>15,967</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>15,967</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	福岡県 小郡市	事業用 資産	機械装置	15,967			合計	15,967
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
長崎県 諫早市	遊休資産	建物	45,912																														
		その他	13,641																														
		合計	59,554																														
福岡市 東区	工場の 一部	建物	12,627																														
		その他	1,383																														
		合計	14,011																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
福岡県 小郡市	事業用 資産	機械装置	15,967																														
		合計	15,967																														
<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休資産については、当連結会計年度において除却することとし、また、上記の工場の一部については、工場稼働を停止することとなりましたので、総額 73,565 千円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。</p>	<p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の事業用資産については、当連結会計年度において除却することとなりましたので、総額 15,967 千円を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500	—	—	15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,349	2,500	—	20,849

(注) 普通株式の自己株式の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,768千円	2円	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,763千円	2円	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500	—	—	15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,849	580	—	21,429

(注) 普通株式の自己株式の増加580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,763千円	2円	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,762千円	2円	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(注) 定時株主総会決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 22 年 2 月 28 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 23 年 2 月 28 日現在)
現金及び預金勘定 1,150,821 千円	現金及び預金勘定 1,186,799 千円
現金及び現金同等物 <u>1,150,821 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,186,799 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)、当連結会計年度(自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売および仕入販売しているため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)、当連結会計年度(自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)、当連結会計年度(自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	154,140	345,367	191,227
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	154,140	345,367	191,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	226,849	203,412	△23,436
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	226,849	203,412	△23,436
合 計	380,989	548,780	167,790

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

その他有価証券

非上場株式 67,560千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	190,222	386,516	196,294
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	190,222	386,516	196,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	203,537	179,695	△23,842
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	203,537	179,695	△23,842
合 計	393,760	566,212	172,452

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成23年2月28日)

その他有価証券

非上場株式 66,988千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の会社の社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造販売	(被所有) 直接 39.9	当社製造の包装資材の販売 役員の兼任	製品の販売(注)1.	2,065,001	売掛金	302,071
							借入金の返済(注)2	87,500	一年内返済予定長期借入金	125,000
							利息の支払(注)2	2,772	長期借入金	62,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間7年2ヶ月とし、3年2ヶ月据置した後、4年分割返済としております。
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の会社の社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造販売	(被所有) 直接 39.9	当社製造の包装資材の販売 役員の兼任	製品の販売(注)1.	1,901,182	売掛金	166,492
							借入金の返済	187,500	一年内返済予定長期借入金	—
							利息の支払	1,184	長期借入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	199円00銭	209円38銭
1株当たり当期純利益	14円62銭	12円86銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,160,483	3,325,177
普通株式に係る純資産額(千円)	3,160,483	3,325,177
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	20,849	21,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,881,651	15,881,071

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	232,146	204,236
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,146	204,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,178	15,881,381

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成22年2月28日)、当連結会計年度(平成23年2月28日)
該当事項はありません。

5. 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,419	1,148,270
受取手形	※5 850,565	※5 764,063
売掛金	※2 2,207,788	※2 1,953,289
商品及び製品	471,006	437,606
仕掛品	311,977	255,954
原材料及び貯蔵品	59,822	81,154
前払費用	17,200	12,315
繰延税金資産	16,434	30,816
従業員に対する短期貸付金	800	800
関係会社短期貸付金	15,240	15,240
未収入金	235,193	3,618
その他	9,344	18,475
貸倒引当金	△29,972	△20,303
流動資産合計	5,303,819	4,701,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,417,343	※1 4,409,156
減価償却累計額	△1,903,124	△2,024,024
建物(純額)	2,514,219	2,385,131
構築物	377,968	376,768
減価償却累計額	△279,253	△294,565
構築物(純額)	98,714	82,202
機械及び装置	3,424,790	3,529,013
減価償却累計額	△2,531,337	△2,691,402
機械及び装置(純額)	893,453	837,611
車両運搬具	54,843	55,143
減価償却累計額	△24,448	△29,653
車両運搬具(純額)	30,394	25,489
工具、器具及び備品	193,095	200,684
減価償却累計額	△131,725	△146,671
工具、器具及び備品(純額)	61,370	54,012
土地	※1 1,090,024	※1 1,064,251
有形固定資産合計	4,688,175	4,448,698
無形固定資産		
ソフトウェア	28,169	75,139
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	39,991	86,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	405,825	416,430
関係会社株式	418,632	424,843
従業員に対する長期貸付金	1,600	800
関係会社長期貸付金	36,830	21,590
破産更生債権等	69,055	57,434
長期前払費用	9,010	4,604
敷金及び保証金	25,470	23,227
その他	150	150
貸倒引当金	△67,882	△57,434
投資その他の資産合計	898,692	891,645
固定資産合計	5,626,859	5,427,305
資産合計	10,930,679	10,128,606
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※5 1,033,934	※2, ※5 912,479
買掛金	※2 957,845	※2 834,033
短期借入金	※1 2,488,000	※1 2,688,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 231,471	※1 178,934
1年内返済予定の関係会社長期借入金	125,000	—
未払金	1,525,353	1,123,941
未払費用	297,524	178,973
未払法人税等	24,605	32,758
未払消費税等	20,260	28,278
賞与引当金	29,200	30,600
預り金	37,909	29,425
設備関係支払手形	※5 66,168	※5 77,700
その他	1,191	2,073
流動負債合計	6,838,464	6,117,197
固定負債		
長期借入金	※1 388,527	※1 209,593
関係会社長期借入金	62,500	—
繰延税金負債	59,662	61,346
退職給付引当金	356,954	347,217
役員退職慰労引当金	27,980	37,730
その他	9,100	3,500
固定負債合計	904,723	659,387
負債合計	7,743,188	6,776,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	491,222	653,331
利益剰余金合計	508,149	670,257
自己株式	△2,325	△2,386
株主資本合計	3,099,584	3,261,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,906	90,389
評価・換算差額等合計	87,906	90,389
純資産合計	3,187,491	3,352,021
負債純資産合計	10,930,679	10,128,606

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高		
製品売上高	※1 9,042,693	※1 9,107,192
商品売上高	※1 4,221,537	※1 3,935,712
売上高合計	13,264,230	13,042,905
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	497,800	416,971
当期製品製造原価	※3 7,616,411	※3 7,936,412
合計	8,114,211	8,353,383
製品他勘定振替高	※2 30,140	※2 14,739
製品期末たな卸高	※4 416,971	387,814
製品売上原価	7,667,099	7,950,829
商品売上原価		
商品期首たな卸高	66,416	54,034
当期商品仕入高	3,621,194	3,334,164
合計	3,687,611	3,388,199
商品他勘定振替高	※2 733	—
商品期末たな卸高	※4 54,034	49,792
商品売上原価	3,632,842	3,338,406
売上原価合計	11,299,942	11,289,236
売上総利益	1,964,288	1,753,668
販売費及び一般管理費		
運賃	259,965	257,922
販売手数料	3,248	2,274
販売促進費	25,367	24,836
広告宣伝費	822	1,757
貸倒引当金繰入額	8,047	—
役員報酬	73,921	77,025
従業員給料	487,474	523,242
従業員賞与	73,309	56,846
福利厚生費	110,027	119,947
賞与引当金繰入額	11,972	12,546
退職給付引当金繰入額	38,142	39,109
通信交通費	98,666	116,557
交際費	18,710	16,946
賃借料	111,748	107,435
租税公課	30,583	29,132
減価償却費	31,794	33,015
その他	224,973	168,899
販売費及び一般管理費合計	1,608,776	1,587,494
営業利益	355,512	166,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	1,059	814
受取配当金	※1 20,254	※1 34,406
受取賃貸料	※1 9,714	※1 5,949
投資有価証券割当益	—	8,720
その他	13,355	13,244
営業外収益合計	44,383	63,135
営業外費用		
支払利息	※1 26,965	※1 24,388
手形売却損	8,233	4,304
売上割引	2,245	1,796
その他	8,246	11,775
営業外費用合計	45,690	42,264
経常利益	354,205	187,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,100	19,729
固定資産売却益	—	18,660
役員退職慰労引当金戻入額	440	—
特別利益合計	7,540	38,390
特別損失		
固定資産除売却損	—	※5 2,279
たな卸資産評価損	※2 51,504	—
減損損失	※6 72,007	※6 13,427
投資有価証券評価損	699	3,346
特別損失合計	124,211	19,053
税引前当期純利益	237,533	206,382
法人税、住民税及び事業税	16,025	26,892
法人税等調整額	△671	△14,382
法人税等合計	15,354	12,510
当期純利益	222,178	193,872

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,011	786,011
資本剰余金合計		
前期末残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,926	16,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	300,812	491,222
当期変動額		
剰余金の配当	△31,768	△31,763
当期純利益	222,178	193,872
当期変動額合計	190,410	162,108
当期末残高	491,222	653,331
利益剰余金合計		
前期末残高	317,738	508,149
当期変動額		
剰余金の配当	△31,768	△31,763
当期純利益	222,178	193,872
当期変動額合計	190,410	162,108
当期末残高	508,149	670,257

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△2,073	△2,325
当期変動額		
自己株式の取得	△252	△61
当期変動額合計	△252	△61
当期末残高	△2,325	△2,386
株主資本合計		
前期末残高	2,909,426	3,099,584
当期変動額		
剰余金の配当	△31,768	△31,763
当期純利益	222,178	193,872
自己株式の取得	△252	△61
当期変動額合計	190,158	162,047
当期末残高	3,099,584	3,261,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,258	87,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,648	2,482
当期変動額合計	37,648	2,482
当期末残高	87,906	90,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,258	87,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,648	2,482
当期変動額合計	37,648	2,482
当期末残高	87,906	90,389
純資産合計		
前期末残高	2,959,684	3,187,491
当期変動額		
剰余金の配当	△31,768	△31,763
当期純利益	222,178	193,872
自己株式の取得	△252	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,648	2,482
当期変動額合計	227,806	164,530
当期末残高	3,187,491	3,352,021

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品……総平均法による原価法

商品、仕掛品……個別法による原価法

原材料……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

福岡工場については定額法(その他については定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,325,232 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,240 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,346,473 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、短期借入金 1,598,000 千円、長期借入金（1年内返済予定額を含む）519,998 千円及び営業取引（根抵当権極度額 500,000 千円）の担保に供しております。</p>	建物	2,325,232 千円	土地	1,021,240 千円	計	3,346,473 千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,200,460 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">995,467 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,195,927 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、短期借入金 1,598,000 千円、長期借入金（1年内返済予定額を含む）292,693 千円及び営業取引（根抵当権極度額 500,000 千円）の担保に供しております。</p>	建物	2,200,460 千円	土地	995,467 千円	計	3,195,927 千円
建物	2,325,232 千円												
土地	1,021,240 千円												
計	3,346,473 千円												
建物	2,200,460 千円												
土地	995,467 千円												
計	3,195,927 千円												
<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,807 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">171,571 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,577 千円</td> </tr> </table>	売掛金	383,807 千円	支払手形	171,571 千円	買掛金	49,577 千円	<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">200,433 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">81,701 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,763 千円</td> </tr> </table>	売掛金	200,433 千円	支払手形	81,701 千円	買掛金	40,763 千円
売掛金	383,807 千円												
支払手形	171,571 千円												
買掛金	49,577 千円												
売掛金	200,433 千円												
支払手形	81,701 千円												
買掛金	40,763 千円												
<p>※3. 保証債務</p> <p>関係会社香港包装器材中心有限公司の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">157,743 千円</p>	<p>※3. 保証債務</p> <p>関係会社香港包装器材中心有限公司の借入等に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">72,367 千円</p>												
—————	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">531,417 千円</p>												
<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,276 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">191,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,274 千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,276 千円	支払手形	191,013 千円	設備関係支払手形	12,274 千円	—————						
受取手形	89,276 千円												
支払手形	191,013 千円												
設備関係支払手形	12,274 千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 3 月 1 日 至 平成 22 年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 3 月 1 日 至 平成 23 年 2 月 28 日)
※ 1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。 売上高 2,636,645 千円 賃貸収入 8,571 千円 受取配当金 7,206 千円 支払利息 2,772 千円	※ 1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。 売上高 2,449,785 千円 賃貸収入 5,949 千円 受取配当金 15,065 千円 支払利息 1,154 千円
※ 2. 他勘定振替高は「棚卸資産の評価に関する会計基準」が当事業年度から適用されたことに伴い、期末時点における簿価切下げ額を特別損失に振替えたものであります。 たな卸資産評価損 (特別損失) 30,873 千円	※ 2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 一般管理費 14,739 千円
※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,241 千円	※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,679 千円
※ 4. 期末たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,808 千円	—————
—————	※ 5. 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。 各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。 建物売却 2,240 千円 その他 38 千円 計 2,279 千円

※6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
長崎県 諫早市	遊休資産	建物	45,912
		その他	13,641
		合計	59,554
福岡市 東区	賃貸用 資産	建物	12,423
		その他	29
		合計	12,453

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の遊休資産については、当事業年度において除却することとし、また、上記の賃貸用資産については、子会社において工場稼働を停止することとなり、賃貸料を獲得できないこととなったため総額72,007千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。

※6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
福岡県 小郡市	事業用 資産	機械装置	13,427
		合計	13,427

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の事業用資産については、当事業年度において除却することとし、総額13,327千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への売却等が実質困難であることからゼロとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,349	2,500	—	20,849

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,849	580	—	21,429

(注) 普通株式の自己株式数の増加580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)及び当事業年度(平成23年2月28日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(平成22年2月28日)、当事業年度(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年5月27日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 川上 利民 (現 丸東印刷株式会社 代表取締役社長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 市丸 孝文